

平成28年 第3回定例会の概要

平成28年第3回定例会は、9月1日～9月30日の30日間開催され、一般会計の補正予算案及び平成27年度各会計の決算認定議案等が審議されました。主要内容について紹介します。

平成28年度一般会計補正予算(第3号)

○ 現年公共土木施設災害復旧費 **2億8,303万円**

梅雨前線豪雨により被災した公共土木施設について、その機能の回復を図り、市民の安全と利便を確保する。

○ 農林水産業施設災害復旧費 **7,710万3千円**

梅雨前線豪雨により被災した農地や農業用施設等について、農林水産業の維持・振興を図るため、農地等の速やかな復旧を行う。

○ 繰上償還元金【新規】 **8億8,424万6千円**

民間金融機関から過去に借り入れた地方債（市債）について、繰上償還を実施することにより、後年度の公債費負担の軽減を図り、将来の財政構造の硬直化を防ぐ。

○ 島原半島エコプロジェクト事業【新規】 **1,001万8千円**

島原半島内におけるバイオマスエネルギーについては、非常に高いポテンシャルが期待されているため、その実態を明らかにし、また、利用可能施設等の調査により、メタンガスや二酸化炭素の排出量の削減に取り組む。

○ 保育対策総合支援事業【新規】 **729万5千円**

保育所等の保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務について、業務効率化推進のための保育システムを導入することにより、業務負担の軽減を図る。

また、保育所等にビデオカメラ等を設置することにより、事故防止や事故後の検証体制の強化を図る。

平成27年度雲仙市決算の概要

平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は歳入総額404億4,986万2千円、歳出総額392億375万8千円となり、前年度の決算額に対し、歳入では0.1%の増、歳出では0.3%の増となった。

歳入総額から、歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源をさらに差し引いた実質収支額は11億2,994万4千円で、前年度に対し、6.8%の減となった。

(単位：千円)

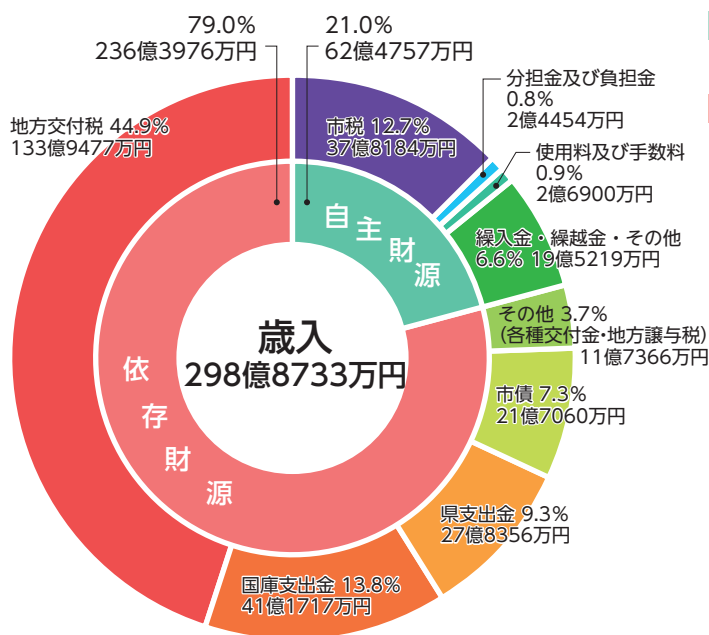
会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	
一般会計	29,887,330	28,702,686	1,184,644	101,660	1,082,984	
特別会計	国民健康保険特別会計	8,287,899	8,275,800	12,099	0	12,099
	後期高齢者医療特別会計	482,501	482,171	330	0	330
	簡易水道事業特別会計	601,619	569,707	31,912	14,500	17,412
	下水道事業特別会計	1,002,482	989,486	12,996	0	12,996
	国民宿舎事業特別会計	176,561	173,020	3,541	0	3,541
	温泉浴場事業特別会計	11,470	10,888	582	0	582
	小計	10,562,532	10,501,072	61,460	14,500	46,960
平成27年度総額	40,449,862	39,203,758	1,246,104	116,160	1,129,944	
平成26年度総額	40,395,362	39,096,329	1,299,033	86,493	1,212,540	
増減率(%)	0.1	0.3	△4.1	34.3	△6.8	

※ 各会計の歳入・歳出決算額は実質収支に関する調書より記載。

・ 翌年度へ繰越すべき財源＝繰越事業に必要な一般財源

平成27年度一般会計の決算内訳

左の円グラフと右の用語解説を合わせてご覧ください。



● 歳入決算

自主財源 地方公共団体（県、市町村）が自主的に収入しうる財源。

依存財源 国（市町村の場合は都道府県を含む）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

市税 市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税など。

分担金 各種事業などで個人が負担すべき金額。

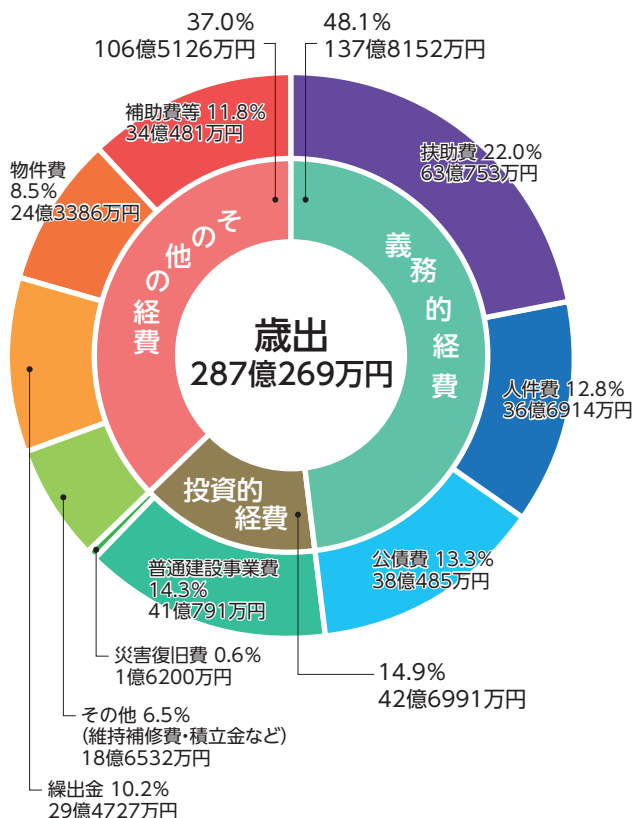
負担金 老人ホーム、保育所等の利用者が払う金額。

使用料 公民館、漁港、市営住宅、公園、キャンプ場等公共施設の使用料。

手数料 戸籍、印鑑証明書、畜犬登録、諸証明などで支払う料金。

市債 市が資金調達のために負担する債務（借金）であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

地方交付税 地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいう。



● 歳出決算

義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいう。

投資的経費 道路、堤防、各種公共施設等の建設に使われる経費。

扶助費 社会保障制度の一環として、地方公共団体が各種の法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費。

公債費 地方公共団体が借り入れた地方債（借金）の元利償還金など。

補助費等 支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な内容がある。①報償費（報償金、賞賜金）②役務費（火災保険、自動車損害保険等の保険料）③委託料（物件費に計上されるものを除く）④負担金、補助及び交付金（人件費及び事業費に計上されるものを除く）⑤寄附金 ⑥公課費等。

物件費 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等。

繰出金 一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。

討 論



◆平成27年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について

認定

【反対討論】 反対理由は、①財政指標は良いのに市民の暮らし向けの施策が不十分。生活保護、就学援助など。②高すぎる国保税の引下げ策がない。③小零細業者向けの施策が不十分。④「潮受け堤防の開門調査」を行い、農業も漁業も防災も共存共栄する道を検討していない。市長の奮闘を望む。

【上田 篤 議員】

◆平成27年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定

【反対討論】 反対理由は、「国保税が高すぎる」からだ。所得200万円以下がワーキングプア（働く貧困層）といわれるが、国保加入者のうち80.3%がそれに該当する。国保には、高齢者・無職者・病人など医療が必要で低所得の人たちが多い。一般会計から法定外の繰入を行い国保税を引き下げるべきだ。

【上田 篤 議員】

◆平成27年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

認定

【反対討論】 反対理由は、①後期高齢者医療制度の第4期保険料の均等割額が2,200円引き上げられ、加入者を苦しめている。②制度は、75歳という年齢だけで差別し、特別な保険制度に強制加入させている。高齢者の人口が増え、給付費が増えるごとに、保険料が上がる仕組みになっている。

【上田 篤 議員】

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	結 果	表 決 数	渡 辺 勝 美	中 村 好 治	佐 藤 義 隆	林 田 哲 幸	坂 本 弘 樹	酒 井 恭 二	平 野 利 和	浦 川 康 二	大 久 保 信 一	深 堀 善 彰	上 田 篤	町 田 康 則	松 尾 文 昭	森 山 繁 一	前 川 吉 治	小 畑 吉 時	元 村 康 一	井 上 武 久	小 田 孝 明	町 田 誠
平成27年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ●反対



少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費 国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書

義務教育は憲法の「教育の機会均等」と「義務教育無償の原則」に基づいて、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っています。豊かな教育の保障は国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもあります。

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等及び義務教育費無償の原則として、全国のどこで学んでも子どもたちが等しく教育を受けることが出来るようにするとともに、自治体間における教育水準に格差を生じさせないようにするため制定されたものです。

しかし、教育予算について、GDP（国内総生産）に占める教育費の割合は、OECD（経済協力開発機構）加盟35カ国中、日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。

よって、国におかれては、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを含め、義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

1. 30人以下学級を早期に実現すること。
2. 義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に復元すること。

平成28年9月30日

長崎県雲仙市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
総務大臣	高市	早苗	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	松野	博一	様

平成28年第3回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
諮問 第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問 第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問 第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
議案 第49号	雲仙市議会議員及び雲仙市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第50号	雲仙市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第51号	平成28年度雲仙市一般会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第52号	平成28年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第53号	雲仙市の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案 第54号	公有水面埋立に関する意見について	原案可決
議案 第55号	金山・八斗木辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
議案 第56号	守山高部辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
認定 第 1 号	平成27年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 2 号	平成27年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 3 号	平成27年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 4 号	平成27年度雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 5 号	平成27年度雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 6 号	平成27年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 7 号	平成27年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 8 号	平成27年度雲仙市水道事業会計決算認定について	認 定
請願 第 1 号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める請願書	採 択
発議 第 5 号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書について	原案可決

付 託 案 件	審議結果
雲仙市議会議員及び雲仙市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 ほか2件	原案可決
平成28年度一般会計補正予算（第3号）案	原案可決
平成27年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定	認 定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決4件、認定1件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

雲仙市議会議員及び雲仙市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

質疑 選挙運動の公費負担の単価引き上げの基準はどうなっているのか。

答弁 公職選挙法施行令において定められており、その額を準用している。

質疑 地域別に単価を設定するべきではないのか。

答弁 単価は全国一律であり、積算根拠は国が定めている。地域別に単価を設定するとその根拠を定めることが難しい。

平成28年度雲仙市一般会計補正予算（第3号）案

質疑 合併特例債の発行限度額はいくらか、現在の発行状況はどうなっているのか。

答弁 一般事業に活用できる合併特例債の限度額は292億円である。平成28年度末の発行見込額が49・7%である。

金山・八斗木辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

質疑 辺地債の対象となっていくがまだ整備を行っていない地域はあるのか。

答弁 対象地域は市内に13地区あり、現時点で辺地債の対象となっている地域については、全て整備を図ってきている。

平成27年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 税込納における不納欠損の主な理由は。

答弁 法人の解散、相続人の相続放棄、急激な資金力低下、行方不明等が不納欠損の対象者となっており、その中で財産調査をした結果、徴収すべき財産が無い者として執行停止をした分の不納欠損が一番多い。

質疑 不納欠損する前に法的に財産を押さえることはできないのか。

答弁 預貯金を押さえる等の法的手段をとってはいるが、今後も徴税吏員の使命として、とれ

総務

るものとはとるという形は崩さずに取り組んでいく。

意見 収納推進課として体制が整ってきたこともあり、収納率向上については一定の評価をすすめる。

質疑 マイナンバーカードの市内の申請状況は。

答弁 8月31日現在で、人口に対して5・2%の申請があっている。

質疑 市としてカード申請を推進しているのか。

答弁 現状では、活用範囲が限定されているので、確定申告等でカードが必要な方についてはカード作成のお知らせをしている状況であり、それ以外の方には市としてカード申請の推進まではしていない。



マイナンバーカード



愛称「マイナちゃん」

質疑 自治会活動活性化交付金の申請手続き等が面倒であるとの声を自治会長から聞いているが実態はどうなのか。

答弁 申請手続きの簡素化を希望される声は聞いており、今後、対策を内部で検討していきたい。

意見 住民自治推進事業等を利用し、自治会活動を活発にして市の活性化に繋げていくことが必要である。高齢化率が高い自治会は、活動をしたいが活動できない、活動できる人がいないという問題点がある。活動が減少しているのであれば、自治会へ出向いて活動例を提案するなど、意欲的に推進を行ってほしい。



審査状況

常任委員会報告

付託案件	審議結果
福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例 ほか1件	原案可決
平成28年度一般会計補正予算（第3号）案	原案可決
平成27年度一般会計歳入歳出決算認定 ほか3件	認定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件、認定4件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

現地調査を実施

議案に関連した「小浜町金浜地区の最終処分場」、「小浜グリーンセンター」、「南高北部環境衛生組合」の現地調査を行いました。南高北部環境衛生組合等では、し尿を浄化する工程の説明や、汚泥を肥料としてコンポスト化している状況等を視察した。

一般会計補正予算（第3号）案

質疑 島原半島エコプロジェクトにおいて、バイオマス資源供給可能調査を実施して、将来どのように考えているか。
答弁 市の施設（千年の湯や遊学の館等）や民間会社・農家等のハウス等へのエネルギー源として利用等を検討したい。
質疑 地域介護・福祉空間整備事業において、市内7つの社会福祉法人はどのようにして選定したのか。また、どのような機器を導入する予定か。
答弁 市内にある全ての事業所29箇所希望調査を行い、申請のあった7法人全てを選定し

た。導入予定の機器については、離れていても室内の様子を確認出来る見守りセンサーや、動作や介助が楽に出来る腰補助用マッスルスーツ、入所者の状態に応じて臨機応変にトイレを設置・撤去できるベッドサイド水洗トイレを予定している。

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 保育対策等促進事業費過払返還金は、既に補助金が交付されており、返還する保育園は、大変ではなかったか。
答弁 会計検査院の検査で返還するのであるが、該当保育園には計画を立てて、無理の無い返還を求めた。今後、保育園に対する指導を徹底して行く。

平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

質疑 国保会計は基金が無くなく、一般会計からの繰り入れをしないと運営出来ないと考えているが、今後どのように考えているか。
答弁 平成27年度までは基金があり運営が出来ていたが、昨年度末でほぼ枯渇した。今後収入が減少したり、医療費が高騰したりした場合には、補正予算を計上することになる。その場合の財源をどうするかという問題が出てくる。この場合、一般会計からの法定外繰入れや一般会計からの借り入れ、又は次年度予算からの繰上充用の3つの方法が考えられるが、現段階では

決定していない。請願 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める請願書を全会一致で採択し、その意見書を国に提出することを全会一致で決定した。

文教厚生



現地調査（南高北部環境衛生組合：国見町）

付託案件	審議結果
平成28年度一般会計補正予算（第3号）案	原案可決
平成28年度簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案	原案可決
公有水面埋立に関する意見について	原案可決
平成27年度一般会計歳入歳出決算認定 ほか4件	認定

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決3件、認定5件と決定しました。主な内容は次のとおりです。

平成28年度一般会計補正予算（第3号）案

質疑 現年公共土木施設災害復旧事業費について、補助事業対象災害と単独事業災害の金額の区分はいくらなのか。

答弁 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により、市町村事業の場合は、60万円以上が補助対象となっている。

質疑 産地パワーアップ事業について、同じハウスの棟数にもかかわらず、申請者で事業費が大きく異なっているのは何故か。

答弁 ハウスの仕様が異なるためである。

質疑 農林水産業施設災害復旧事業負担金は、確実に負担してもらえるのか。

答弁 申請する際に本人に負担金の説明を行い、確約書を提出してもらっている。

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 海外宣伝誘致事業は、どのような成果があったのか。

答弁 平成27年度の外国人観光客の受入状況は、7万1440人で、前年比約230%となった。

産業建設

ている。しかし、今回実施された主なハード整備は平成27年度中に行っているため、その実質的な成果が現れるのは今年度からだと考える。

質疑 雲仙ゴルフ場の弁護士による調査の目的は何か。

答弁 雲仙市の重要な観光施設である雲仙ゴルフ場を今後も安定的に経営していただくために、もし改善点があるならば市としてしっかり指摘して経営改善に繋げていただくことを趣旨とした調査である。

質疑 農援隊支援事業は、一部の農業者にしか利用されておらず、事業効果も薄いですが、市はどう考えているのか。

答弁 事業主体である島原雲仙農業協同組合に対して、制度のあり方並びに事業の自立について協議していきたい。

意見 諫早湾水産振興特別対策事業のアサリの養殖について、網袋式および垂下式の養殖方法が、生産力・販売力の向上に繋がってきているようなので、積極的に宣伝活動を行ってほしい。

反対討論

諫早湾水産振興特別対策事業は、必要な事業と考えるが、一方で諫早湾干拓事業の潮受堤防を開門しない現状においては、思ったとおりの成果が出ないと考えるために反対する。

平成27年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 水道料金について所管で一所懸命徴収を行っても手に負えなければ、収納推進課との連携を図るように監査委員から指導があったと思うが、どのように対応していくのか。

答弁 所管課で必要に応じて分納誓約の対応を取る等の徴収強化を図ったうえで、それでも誓約が守られず、所管課での徴収が難しいと判断される場合には、収納推進課にお願いする形で協議を進めている。

平成27年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 吾妻・千々石・雲仙・瑞穂の4地区の下水道使用料金と運営費を比較すると、雲仙地区

の運営費が突出しているのは何故か。

答弁 雲仙地区で年間処理される汚水量は他地区よりも多いためである。1mあたりに運営費を換算すると妥当な範囲と考える。

平成27年度国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 レジオネラ菌が出る度に基金を取り崩して、改善をしている状況が続くが、このまま市が経営を続けていくのか。

答弁 望洋荘あり方検討委員会による現時点での方向性は、平成33年度までは経営を継続する計画となっているが、これまでの問題点や基金の状況等を踏まえ、再検討する必要がある。

意見 平成27年度に引き続き、平成28年度もレジオネラ菌が発生して営業停止を余儀なくされた期間があるが、今後は発生しないように清掃を徹底してもらいたい。



審査状況

市政を問う

8名の議員が一般質問



平野 利和…P11 上田 篤…P13 小田 孝明…P14
町田 康則…P12 渡辺 勝美…P13 浦川 康二…P15
中村 好治…P12 松尾 文昭…P14

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

子どもと高齢者見守り



児童見守りシステムICTタグ

平野議員 従来の地域社会は、隣近所・地域で子ども達を見守り育ててきた。しかし、核家族世帯や共働き世帯の増加、個人情報保護等が叫ばれ、近年子ども達が凶悪な事件に巻き込まれる事案が発生している。ICTを利用した登下校管理システムを構築し、保護者の携帯電話に「お宅の子どもさんは登校しました。下校しました。」とのメールが届くようになってきている自治体もある。雲仙市もこのシステムの導入を考えないのか。

子ども見守りは



ひらの 平野 としかず 利和 議員

平野議員 高齢者を見守るためにICTを活用しての高齢者見守りシステム構築はどのように考えるか。

高齢者見守りは

山本教育次長 子ども達の安心安全は、教育活動の基盤だと考える。今後、保護者のニーズや費用対効果等を研究していく必要がある。

松田健康福祉部長

ICTを活用した高齢者支援システムを構築することによって高齢者の安心安全が確保されると考えている。高齢者等見守りネットワーキング推進協議会で協議を重ねていきたい。

平野議員

このような事業に取り組んでいる自治体があるのだから、職員もアンテナを張り、いかにすれば市民の安心安全を守ることができるのか常に考えての仕事を願います。

他の質問

- ・ 災害支援システム導入
- ・ PFI法について
- ・ 島原半島エコプロジェクトについて

三役の退職金の減額を



まちだ やすのり
町田 康則 議員

市長・副市長・教育長の退職金の減額を

町田議員 久留米市、鳥栖

市、八代市では退職金はゼロである。市民から納税者の一人として、4年に一回の退職金が2000万円はあまりにも高い。又、ある方は退職金の多さに驚いている。「市の厳しい財政状況も考えて減額を。」という声をいただいた。

市長は市民の視点、立ち位置で市政運営を、と言われてい

るが改革をやる気があるのか。**金澤市長** 当然日ごろから言っているので改革をやる気はある。

町田議員 愛知県小牧市では4期務めた市長の退職金が約1億円となり、市民のあま

りに高額だとの声から50%削減することになった。

雲仙市の断層地震対策は

町田議員 雲仙断層群は、

国の調査でマグニチュード7以上の地震を起こす主要活断層帯の3割に当たるSランクである。熊本断層地震でも分かるように、罹災証明書の発行が被災者の生活再建支援のカギである。証明書発行の調査の研修を市職員にすべきだと5年前から言っているが研修を受けた者は何人か。

山本市民生活部長 まだ受けた者はいない。

町田議員 発行調査は自治体職員が行うこととなつているので直ちに研修を。

公立新小浜病院の新施設建設は

町田議員 民間病院と比べ、病床数は少ないのに、建設費が1.5倍高い。液状化対策を要望する。

町田議員 民間病院と比べ、病床数は少ないのに、建設費が1.5倍高い。液状化対策を要望する。

市内業者への入札対応



なかむら こうじ
中村 好治 議員

入札の取り組みは

中村議員 公共工事において指名競争入札が行われている。指名入札方式の業者選定に市内業者をどのような立場に考えているか。

金澤市長 平成19年度より500万円以上の工事について制限付き一般競争入札を導入し、未満の工事・コンサル業務については実績を考慮して選定している。指名業者の選定においては指名基準等により選定している。

中村議員 市内業者と市外業者の選定基準が作成されているのか、又公表については。

大山総務部長 選定基準に

については規則要綱等で定めてあり公表されている。

中村議員 市内業者を指名する考えは選定基準に入っているのか。

大山部長 市内業者育成の意味で優先的に選定基準、審査委員会の指名に入る。

中村議員 「建築設計・コンサルに関しては選定基準がないので、過去2年間の実績により選定する」との答弁だが市内業者に対して、実績になる金額の委託がないならどうすべきか。

大山部長 基本原則は市内業者の育成だが、判断基準としては実績を求めることとなる。

中村議員 業者選定の責任はどの課になるのか。

大山部長 業者選定については指名審査委員会で行い、最終的には市長が決定権者となっている。

入学準備金支給を早く



うえだ あつし
上田 篤 議員

小・中とも3月支給を

上田議員 学校では「子どもの貧困」問題にどう取り組んでいるか。

山野教育長 気になる子どもへの対応を協議する「ケース会議」を開き、スクールソーシャルワーカーが関係機関との橋渡し役として、福祉的支援につなげている。

山本教育次長 スクールソーシャルワーカーは県雇用で、雲仙市には1名配置。学校訪問や家庭訪問で、問題を抱える子どもの相談を受けている。

上田議員 就学援助制度の入学準備金の支給時期、金額の問題の検討はしたか。

山本次長 本市では、入学準備金は県内の他自治体よりも早く4月中旬に支給している。金額は文科省が示した補助金額。

上田議員 福岡市では小・中とも今年度から3月支給だ。

山本次長 県内では、長崎市が6年生に平成29年度中学校入学予定者に対して3月に支給する予定。小学校入学予定者には支給はない。福岡市、日田市（大分県）、知立市（愛知県）、八王子市（東京都）等が平成27年、28年から3月に支給。金額は小学校2万470円、中学校2万3,500円である。

上田議員 雲仙市でもすぐに行けるのか。

山本次長 県内の自治体の動向を見たらうえて検討したい。

上田議員 県内では長崎市に次いで2番目になるが、これは絶対やるべきだ。福岡市のような大都市できて、雲仙市でできないはずはない。

農業振興雲仙ブランド



わたなべ かつみ
渡辺 勝美 議員

農業振興の取り組みは

渡辺議員 雲仙市農林水産業振興計画が策定され、その中の本市が持つ「強み」「雲仙力」とは何をさしているのか。

金澤市長 本市の持つ強みとは、温暖な気候と肥沃な土壌、豊富な水資源等に恵まれた農業適地の条件を活用した、水稻、露地野菜、畜産業のバランスのとれた農業が展開できること。また、雲仙力とは、経営力、生産力、販売力、連携力、組織力である。

援事業と給付額等は。

秋山産業部長 就農リスクを最大限回避できるように、年間150万円、年2回75万円、就農後5年間、最高で750万円が給付される。

渡辺議員 私が、平成26年の第4回定例会の一般質問で、市長のトップセールスをお願いしたところ、快く直ちに、「なんこうイチゴ部会」の役員市場研修に同行して頂いた。

秋山部長 市長自らがセールスをすることによって有利販売となり所得の向上につながればという趣旨で行っている。

雲仙ブランド・逸品

渡辺議員 目的と認定数は。
秋山部長 有利販売につなげ、市の活性化を図ること。ブランド33品目、逸品29品目。

農業振興策は



まつお ふみあき
松尾 文昭 議員

今後荒廃地の可能性がある農地の活用は

松尾議員 農業振興については、市としても、いろんな取り組みをしている事は理解するが、市内の農家の中には、農振地域内で、後継者もない、借手もない、圃場整備をするにしても、水の確保もできない区域でそれもできない。管理機構に預けても受手がない。このような農地は、将来荒廃地になる可能性が高い、利活用をどう考えるか。

金澤市長 後継者がいない農業経営体や、遊休農地活用の策として、農業経営の規模拡大や、新たに農業経営を営もうとする者等による農地利

用の効率化を図り、農業の生産性の向上に資することが重要と考える。またその他の施策を展開しながら、農地の荒廃を抑制させ、優良農地を将来の担い手へ受け継ぐような環境整備を図り、魅力ある農林水産業の振興に努める。

雲仙ブランドの認定は

松尾議員 ブランド品は、豪華な物と認識しているが、どのような認定をするのか。

秋山産業部長 認定ブランドの場合、5つの認定の基準がある。例えば生産物では、特徴の面で差があり、品質面でも優れている商品となる。

雇用促進住宅の今後は

松尾議員 住宅の今後の取り扱いについての考えは。

大山総務部長 民間事業者で管理運営をお願いしたい。今年10月に売却の入札が予定されている。

会社法854条で対応



おだ こうめい
小田 孝明 議員

ゴルフ場を食い物にしている

小田議員 昨年の第4回定例会での「雲仙ゴルフ場の経営についての質問後の状況は。

金澤市長 自己株式取得では今期中に賠償する予定であるとのことである。一定の成果はあるが、賠償完了確認や不明瞭な会計処理の是正確認、業務委託契約の見直し、一層の経費削減を検証するなど意見を述べていく。

秋山産業部長 11月の株主総会では確認や資料を要求し是正を求める。

小田議員 取締役の姿勢は全く理解できない。実際、損害を与えるような行為をしている。会社法第854条では

役員解任の訴えができる。実行すべきだ。

金澤市長 事務的にきちんと現在の状況が客観的に根拠を持って明らかにならないと次の段階に進めない。

学力も部活も大切

小田議員 全国学力テストが実施され10年余になるが雲仙市の状況はどのようか。

山本教育次長 昨年、一年は小中学校とも全国平均を下回っていた。今年から市内小中学校統一して市学力調査を実施する。小学3年、6年国語、算数、中学1・2年生国語、数学、英語を調査する。

小田議員 中体連では県・九州大会と活躍し、喜ばしいが、指導者は休日もなく大変だ。

下田学校教育課長 県教育委員会から週に1回程度の休養日、家庭の日には部活をしないで子ども達や教職員がリフレッシュする時間をとるようにとの指導があつている。

災害対策の強化策は



うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

震災教訓への対応策は

浦川議員 教訓に対する対応・処置で被災者支援システムの導入や災害時の業務継続計画の策定は平成29年度に実施することを表明しているが、その他に多くの教訓事項に対して、執行部として防災計画の検証や教訓に対する対応・処置について部長会議等実施しているのか。

山本市民生活部長 地域防災計画の見直し等検討会議は実施していない。

浦川議員 多くの教訓があり速やかに防災計画を検証することを市長は答弁しているが、なぜ今日まで検討会議を開催していないのか。

酒井副市長 優先的に取り組む事項を検討しなければとの思いはあるが、具体的な検討には至っていない。

浦川議員 教訓を得たならば、速やかに対応・処置を尽くすことが災害対策の強化になる。次に自主防災力の向上を強調しているが、雲仙市の自主防災組織数は。

山本部長 市内242自治会を自主防災組織と位置づけている。

浦川議員 自主防災組織の編成は、組織を結成し、構成員の任務分担を決めると定められているが実態は。調査資料では組織編成自治会90地区、訓練実施51地区・講習会実施22地区となっているが実態は。

山本部長 自主防災組織の実態は、議員指摘のとおり。

浦川議員 雲仙市の自主防災組織の実態は、現実90地区(37%)である。自主防災力の向上のため、自主防災組織の育成に努力することを提案する。

雲仙市議会



情報

「政務活動費」って、どうなってるの？

政務活動費とは？

議員の政務活動に必要な経費の一部として、会派または議員に対して交付されるものです。

雲仙市では、一人当たり月額15,000円〔年額180,000円(半期90,000円)〕が交付されます。

支出については、すべて領収書等の提出が必要となります。

※領収書等の閲覧は、情報公開請求書を提出することにより、閲覧できます。

主な支出項目は？

調査研究費、研修費、広報費、要請・陳情活動費などがあります。

※収支報告集計結果の概要は、市のホームページ及び雲仙市議会だより第48号にも掲載しております。

議会のうごき



8月7日 (日)

第33回長崎県消防ポンプ操法大会

本市からは小型ポンプ操法の部に南串山支団、ポンプ車操法の部に瑞穂支団が出場し、すばらしい競技を披露されました。

大久保議長、町田副議長、深堀総務委員長、林田総務副委員長、酒井産業建設委員長、上田議員が出席しました。

8月22日 (月)

旭工業株式会社雲仙工場開所式

トヨタ自動車の2次下請けでシートカバーを製造する自動車部品メーカーである旭工業様の雲仙工場の開所式が行われました。島原半島への自動車関連企業の誘致は初めてであり、本市の定住促進や経済波及に寄与するものと大変期待をしております。



8月27日 (土)

山本農林水産大臣との意見交換会

諫早湾干拓の開門問題に係る意見交換会が開催され、大久保議長、大久保信一議員、松尾議員、酒井議員が出席しました。

このような関係者による意見交換をきっかけとして、長年続く地域住民の混乱がいち早く解消されることを切に願います。

9月26日 (月)

公立新小浜病院建替えに伴う県への要望

要望内容は、保健組合を構成する雲仙市・南島原市に対し、公立新小浜病院建替えに係る過疎債配当額の確保をお願いするものです。辻本企画振興部長からは、総務省に対し県・市が一体となって要望活動を行うことを快諾して頂きました。



議員研修会報告

第5回島原半島市議会議員合同研修会

平成28年8月5日（金）、ザ・マーキーズ（南島原市深江町）で開催され、40名を越える3市の議員が参加しました。

この合同研修会は、島原半島という地理的に不利な条件や諸問題を克服し発展していくためには、市民を代表する半島3市の議員が情報を共有し、協働していくべきであるとの共通認識のもとで開催しているものです。

現在、長崎県企画振興部市町村課財政班係長で、平成23年度から本市の行革推進室長として3年間お世話になった宮本浩次郎氏を講師とし、地方交付税の現状について研修が行われました。

講演後は活発な質疑等もあり、大変有意義な研修会となりました。



長崎県市議会議長会議員研修会

平成28年8月19日（金）、平戸文化センター（平戸市）で開催され、雲仙市市議会から13名の議員が出席しました。

研修会では、山梨学院大学の江藤教授による「住民自治のための議会改革～その条件とは？」と題しての講演があり、市議会議員としての考え方や議決の重みについて再認識しました。



委員会行政調査報告

総務常任委員会

1. 期日：平成28年7月26日～28日
2. 調査場所及び調査項目
 - (1) 長野県須坂市議会 ・ 防災対策について
 - (2) 長野県小諸市議会 ・ まちづくり構想【コンパクトシティ】について
 - (3) 長野県塩尻市議会 ・ 塩尻市市民交流センター【えんぱーく】について
3. 調査概要



須坂市においては、ステージの設置がある多目的広場が平常時には駐車場・各種イベントスペース、災害発生時には避難所になるよう、かまどベンチ・マンホールトイレ・雨水貯留浸透施設があり、ステージ下は備蓄倉庫となっていた。

小諸市においては、市役所周辺に病院、商工会、郵便局、図書館（カフェもあり）、公園があり、コンパクトシティが生活しやすい場であることを強く感じた。

塩尻市市民交流センターでは、知恵と意欲を持つ人が集い活発に活動・交流することで、新たな価値が創出され、更に多くの人をひきつける場へと進化するとの説明を受け、公共施設の今後の在り方について、大変参考になる研修であった。

産業建設常任委員会

1. 期日：平成28年7月27日～29日
2. 調査場所及び調査項目
 - (1) 石川県加賀市議会
・ 観光振興施策について
 - (2) 石川県かほく市議会
・ 上下水道施設を一体管理とした包括的民間委託について
 - (3) 石川県輪島市議会
・ 観光振興（本町・朝市通り整備事業）の取組みについて
・ 世界農業遺産（白米の千枚田景勝保存事業）の取組みについて
3. 調査概要

加賀市においては、誘客強化を図るため、「加賀ていねい」をコンセプトとした「観光戦略プラン」を策定し、計画に基づいた事業を行っていた。

かほく市では、上下水道施設一体管理の包括的民間委託により、民間事業者を活用し、コスト縮減及び維持管理水準の向上が図られていた。

輪島市では、朝市組合と商店街が共存し、朝市通りが観光客の拠り所となっている。また、棚田の保存活動が認められ、世界農業遺産の認定を受け、全国的に有名になるなど、地域の産物や特色ある自然風景を活用していた。



文教厚生常任委員会

1. 期日：平成28年8月1日～3日
2. 調査場所及び調査項目
 - (1) 高知県南国市
・ 食育の街づくりについて
 - (2) 愛媛県四国中央市
・ 地域児童見守りシステムについて
 - (3) 広島市尾道市
・ 尾道市立美術館
3. 調査概要

南国市においては、全国に先駆けて「食育の街づくり宣言」を行い、地産地消の実現で市内全小中学校で完全給食をおこなっている。中学校は来年度中に完全給食となる予定である。

四国中央市は、平成19年度から国のモデル事業として「地域児童見守りシステム」を導入し、国の100%補助である。事業内容は、児童が学校に登校した際に、ICカードをカードリーダーにかざすと保護者に登校したことを知らせるメールが通知されるものである。また、下校の際にも同様に保護者にメールされるシステムであり、子供達の安全対策がなされていた。



千々石農産物直売所に関する調査特別委員会報告書を 市長へ提出しました

特別委員会設置後、これまで委員会を6回開催し、市の担当課や当時の関係者への聞き取りを行うとともに、弁護士からの見解を参考としながら、市が行った一連の事務手続きに誤りがなかったのか協議を重ねてきました。

本委員会では、これまで進めてきた調査・協議を経て、今回の指定管理に関する問題点の解決に向け、最終責任者である市長に対し、次のとおり提言しました。



1. 議案説明時の内容と現況の相違がそもそもの原因であり、議会の議決を軽んじた行為で甚だ遺憾である。

議案説明は議会の議決にとって大変重要であり、その説明に基づき議案の可否を判断している。そのため、議案説明に当たっては議決後簡単に変更が生じないように、その内容を十分に精査し説明を行うこと。

また、仮に変更等が生じた場合には、議会の議決を重く受け止め、議会を軽視することなく、その都度、十分な説明や報告を行うよう徹底すること。

2. カフェ新設を雲仙市千々石農産物直売所の管理運営に関する規則に基づく原形変更承認申請により市は承認しているが、今回のカフェ新設に伴う行政手続きについては、弁護士の見解からも、行政財産の管理及び処分を規定する地方自治法第238条の4に基づく雲仙市財産規則及び行政財産目的外使用許可事務取扱要領を適用することが適正な事務処理であると判断する。

早急に行政財産の目的外使用による手続きを取るとともに、雲仙市行政財産使用料条例に基づき適正な使用料を徴すること。

3. 雲仙市千々石農産物直売所は、市内で生産される農産物等を消費者に直接販売することにより、農業者等の所得の向上及び地域の活性化を図ることを目的としているため、その目的達成に向け、市としても積極的に対応すること。

また、基本協定書第27条に基づき、現在の指定管理期間終了までにはカフェの撤去を確実に行わせること。

4. 今回の一連の事務執行に鑑み、市の事務執行については、市長の責任の所在を明確にするとともに、職員においては再度、関係例規や決裁規定の確認等を行い、適切な事務執行に努めること。

議会を傍聴してみませんか？

平成28年第4回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
11月24日（木）～12月15日（木）です

■一般質問	11月28日（月）～12月1日（木）
■議案質疑	12月 5日（月）
■委員会	
文教厚生常任委員会	12月6日（火）・7日（水）
産業建設常任委員会	12月7日（水）・8日（木）
総務常任委員会	12月8日（木）・9日（金）

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
 ※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。



編 集 後 記

今般、話題になっています政務活動費について、富山市議会では辞職者も出るような事態が起っています。雲仙市議会議員としましては政務活動費の趣旨に従い正当に活用されており、議会事務局の審査を受けております。

季節の変わり目です。体調には十分注意してください。

（中村 好治）



議会広報編集特別委員会

委員長 佐藤義隆

副委員長 上田 篤

委員 坂本弘樹、林田哲幸
 中村好治、渡辺勝美



くにみの日実行委員会 委員長
 中島 康之

たくさんの皆様に支えられ、皆様の絶大なご協力を得て『くにみの日2016』（9月22日開催）は大盛況で終えることができました。

行政関係者各位、ご協賛頂いた皆様方、そしてご来場いただきましたたくさんの皆様に心より感謝とお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

来年、またお会いしましょう。

お知らせ

議会だよりの返信用ハガキ掲載を廃止することといたしました。

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会広報編集特別委員会（議会事務局）までお寄せください。